

昭和 45 年度事務および事業報告

昭和 45 年 4 月から 46 年 3 月に至る間に行なった事務および事業の概要は次のとおりである。

1. 会 員

名誉員・正員・准員・賛助員の異動

	名誉員	正員	准員	賛助員	合計
入 会	1	652	787	—	1,440
正員→名誉員	+2	—1	—	—	0
准員→正員	—	+867	—867	—	0
正員→准員	—	—79	+79	—	0
退 会	—	379	36	—	415
死 亡	2	50	4	—	56
除 名	—	661	94	—	755
復 活	—	170	—	—	170
差 引	+1	+518	—135	—	+384

事業維持員の異動

	社数	口数		社数	口数
入 会	20	24	口数減少	1	1.5
退 会	12	14	期末現在	493	1,932.5
口数増加	212	628			

期末会員数

	45年3月末	46年3月末	増減
名 誉 員	36	37	+ 1
正 員	17,632	18,150	+518
准 員	2,042	1,907	—135
賛 助 員	2	2	0
事業維持員	485	493	+ 8
合 計	20,197	20,589	+392

期末支部別会員数

	名誉員	正員	准員	賛助員	合計
東 京 支 部	31	9,189	612	2	9,834
関 西 "	4	3,513	320	0	3,837
九 州 "	0	933	135	0	1,068
東 北 "	0	703	140	0	843
東 海 "	1	1,701	312	0	2,014
中 国 "	1	933	127	0	1,061
北 海 道 "	0	370	144	0	514
北 陸 "	0	396	60	0	456
四 国 "	0	412	57	0	469
合 計	37	18,150	1,907	2	20,096

備考；東京支部会員数のうち茨城支所所属会員は正員 898 名，准員 33 名である。

名誉員の異動 昭和45年5月の通常総会において，白川応則，島山四

男の両君を，また9月には，I. E. E. 前会長，リバプール大学教授 T. M. Meek 君を名誉員に推薦し，それぞれ推薦状を贈呈した。

なお，7月に前会長駒形作次君，9月に前会長・名誉員高尾直三郎君，3月に前会長・名誉員尾本義一君が逝去されました。

2. 会合数

本期間における諸会合数は，1,154 回で，前期 1,144 回に比べ10回を増加した。

通常総会	1 回
役員会	5 回
理事会	16回
学会活動近代化委員会	13回
編修企画委員会	12回
論文委員会	12回
ニュース委員会	12回
学界時報委員会	12回
編修懇談会	1 回
編修幹事引継会	1 回
編修分科会	
(論文発行について)	1 回
編修幹事会	1 回
広告改善委員会	12回
事業維持委員会	1 回
連合大会改善委員会	1 回
連合大会企画準備委員会	7 回
常置連合大会企画委員会	5 回
連合大会実行委員会	4 回
電気学会全国大会委員会	8 回
功績者選定委員会	4 回
桜井資金選考委員会	1 回
前会長・前副会長会	1 回
日本学術会議候補者推薦委員会	1 回
文部省科学研究費等審査会	1 回
電気規格調査会	216回

調査研究委員会	629回
電食防止研究委員会	14回
誘導調査委員会	25回
CIGRE 国内委員会	7 回
電気加熱技術協会	8 回
通信教育会	126回
電気・電子通信学会懇談会	1 回

合 計 1,154回

3. 定款・規程等の改正

定款および電気学会規則の改正

5月の通常総会において，定款を改正し，定款の変更に伴い規則（細則とした）も一部変更した。（改正の全文は，電気学会名簿45年版に掲載）
また，定款・細則の変更に伴い，役員候補者規程中一部字句の読みかえを行なった。（12月号本会記事に掲載）

連合大会規程の改正 標記規程は連合大会改善委員会が原案を作成し，理事会の修正を経て決裁され，46年の連合大会より実施されることとなった。（45年7月号会告連合大会改善委員会報告書に全文掲載）

電気学会全国大会委員会規程の制定 連合大会を改善の結果，46年春には標記大会を開催するため，その規程を制定した。（全文は45年5月号本会記事に掲載）

調査研究委員会規程の改正 会員の長文研究論文発表の場を増加し，一方連合大会規程変更に伴う研究委員会の充実を図るため，標記規程の一部を改正した。（45年10月号本会記事に掲載）

関西支部規程の改正 22年2月に改正したものを，ひらがな交り口語体とした。

編修会部門の変更 電気・電子工学の変化に伴い46年1月から編修会における部門を変更した。(45年11月号本会記事に掲載)

なお、学会活動の体質改善と近代化実現への一部として編修委員会では、46年1月より論文委員会および学会時報委員会の専門部門別構成を新部門構成に改めた。(46年2月号本会記事参照)

4. 電気学会図書室の状況

本期間の利用者は次の通りで、年々増加している。

	会 員	会員外	計
閲 覧 者 数	932	543	1,475
コピーサービス件数	1,123	296	1,419

5. 功績者の表彰

45年5月30日第58回通常総会において、次の諸君に賞状、賞牌および賞金を贈呈した。

電気学会功績賞	田中直治郎君
電力賞	中村 宏君
同	山村 昌君
電気学術振興賞	
進歩賞	今井龍男君・菊地幸司君
同	伏見光造君・笠原達雄君
同	明石克寛君
同	堀米 孝君・岸 敬二君
同	岩田 隼君
同	三井恒夫君・馬場準一君
論文賞	家田正之君・沢 五郎君
同	宮入圭一君・篠原卯吉君
同	大野栄一君・赤松昌彦君
同	茅 陽一君
同	関口 忠君・桂井 誠君
同	関根泰次君・高橋一弘君
同	田中祀捷君・犬石嘉雄君
同	田村康男君・成田誠之助君・松本公雄君
著作賞	埴野一郎君

6. 桜井資金による海外派遣者

本期間には杉浦 賢君を第6回核

融合シンポジウムへ、芹沢康夫君を第23回 CIGRE 大会に派遣し、なお、46年度の派遣として、正田英介(CIGRE SC)、木山 学(核融合国際会議)両君の補助を決定した。

7. 大会

45年電気四学会連合大会は、4月1日から4日にわたり東海大学湘南校舎にて開催し、各支部においては10月から11月にかけて、それぞれ支部大会を開催した。発表された講演数は次表のとおりで、これ等への参加者数は延約8,500人に達している。

	44年度	45年度	増 減
連 合 大 会	3,363	2,937	-426
東京支部大会	430	402	-28
関 西 "	328	376	+48
九 州 "	190	198	+8
東 北 "	167	204	+37
東 海 "	260	258	-2
中 国 "	105	134	+29
北海道 "	119	121	+2
北 陸 "	90	121	+31
四 国 "	82	88	+6
合 計	5,134	4,839	-295

備考

- (1) 連合大会では、以上のほか特別講演5件、シンポジウム講演92件があった。
 (2) 東京支部は、単独で東京(3日間)、日立(1日)の2箇所にて、4日間にわたって開催した、分科会形式およびポータ方式によった全件数であり、他の支部は、全国大会に準じた方式で電気関係学会各支部と共催した。
 なお、初めての本会全国大会は3月29日から4月1日にわたって、徳島大学で開催され、特別講演2件、一般講演1,496件、シンポジウム12課題、7講演が行われた。

8. 講演会・講習会・見学会

本期間には、150回を開催し、前年の114回に比べ36回を増加した。参加者の概数は延18,000人であった。

	講演会	講習会	見学会	合計
本 部	1	1	—	2
東 京 支 部	8	5	6	19
関 西 "	21	4	5	30
九 州 "	9	0	0	9
東 北 "	23	0	1	24
東 海 "	4	3	2	9
中 国 "	11	0	4	15
北海道 "	10	1	1	12
北 陸 "	9	2	1	12

四 国 支 部	7	1	2	10
茨 城 支 所	2	—	2	4
新 潟 地 区	3	—	1	4
合 計	108	17	25	150

注：関西支部には、准員および学生員のための定期講演会14回東北支部には地方講演会10回を含む。

9. 雑 誌

本期間には次の12冊を発行した。

巻・号	年・月	発行年月日	総ページ数
90・4	45・4	45・4・25	328
5	5	5・28	316
6	6	6・29	336
7	7	7・29	352
8	8	8・26	308
9	9	9・29	332
10	10	10・30	330
11	11	11・27	416
12	12	12・25	382
91・1	46・1	46・1・29	272
2	2	3・2	336
3	3	3・30	300

なお、本会誌の発行日は本会誌を本会図書室に納入した日をもって正式の発行日とすることを2月理事会で決定した。

内 容	前 期	本 期
随 想・論 説	31	19
講 演	63	51
技 術 総 説	176	223
解 説	228	217
ミ ニ 解 説	23	83
討議会・座談会	14	0
技術レポート	19	47
規 格	5	0
講 壇 座	49	64
学 界 時 報	342	379
特 許 紹 介	49	—
*特 許 解 説	—	4
ニ ュ ー ス	62	53
本会記事・調査委員会記事	114	118
そ の 他	21	6

小 計	1,196	1,264
論 文	1,117	1,305
目 次・会 告	140	211
巻 目 次	28	30
著 者 紹 介	13	55
製 品 紹 介	24	20
広 告	992	1,123
合 計	3,510	4,008

* 46年1月号より特許紹介を特許解説と改め年1〜2回掲載することとした。

以上12冊の総ページは4,008ページで前期に比べ498ページの増となったが、これは主として掲載論文の増加と前期計画した特集が集中して脱稿されたためで、掲載論文の増加に対しては追加予算を計上した。

運営面においては、論文査読部門と学界時報掲載部門を改制し46年1月より実施した。そのほか、「論文規程(案)」を12月号に会告し会員の意見を求めたが、寄せられた意見を考慮して近く完成する予定である。また「論文集の発行」については編修会の中に分科会を設けて慎重審議の結果、47年1月より本会誌と論文誌(3分冊)を分離発行することとし準備を進めている。

10. 海外版・Electrical Engineering in Japan

本期間中、本会雑誌に英文要旨をつけ海外関係機関に寄贈している海外版は8冊発行し要旨の総ページ数は163ページであった。また Scripta Publishing Corp. と出版契約の本会誌論文英訳(Electrical Engineering in Japan)は本期間中8冊発行された。

11. 技術報告

本期間には次の10冊を発行した。

号	発行年月	ページ数	報告件数
(I)部 93	45・5	42	2
94	45・7	59	2
95	45・8	39	2
96	45・10	47	3
97	46・1	53	2
98	46・3	61	2
(II)部 10	45・5	54	1
11	45・10	62	1
12	45・11	45	1
13	46・3	61	1

- (I部) 93号 光情報処理の諸問題
欧米諸国における超電導
94号 論理装置の設計・製造自動化
開閉インパルス試験要項
95号 電気事業における情報システム連続自動監視制御方式の検討
統計的手法による開閉サージフ
ラッシュオーバー確率の計算法
96号 わが国における電力用並列
コンデンサの設置状況、稼動状

況および無効電力配分状況に関する調査結果

OF ケーブルの開閉インパルスに対する絶縁強度

同期機の試験要綱(そのIV)

97号 急しゅん波衝撃電圧の測定法

製鋼用アーク炉設備と電圧フリッカの実態

98号 ベリリウム銅の現状・問題点とその対策

電気機器用アルミニウム導体

(II部) 10号 統計的耐雷設計に関する計算法

11号 デジタル電圧計

12号 給電用語の解説

13号 実系統における地絡故障時の電磁誘導電圧

12. 出版

(1) 電気工学ハンドブック(10月発行)改訂新版再版2刷

(2) 電気工学ポケットブック(2版24刷, 25刷)オーム社から発行

(3) 電気関係規格(JEC)初版3点, 重版15

(4) 電気学会専門用語集「電気加熱」(10月発行)改正版

13. 電気規格調査会

JEC の制定および改訂

〔制定〕

JEC-174A 過電流継電器(45-8)

JEC-182 リアクトル(46-3)

〔改訂〕

JEC-181 交流しゃ断器(46-4)...

JEC-145(1959)の改訂

調査を終了した項目

○電気用語

1. 学術用語集の分類編(単行本として出版予定)

2. 電気鉄道用語補遺(専門用語集)

3. 照明用語光源関係(第1次)

○積算計器

1. 普通電力量計(L形)(JEC-

184の予定)

○静止誘導機器

1. JEC-182 リアクトル

○しゃ断器

1. JEC-181 交流しゃ断器

○変換装置

1. サイリスタ信頼性に関するデータ(IEEに報告)

○保護継電器

1. JEC-174A 過電流継電器

○負荷時タップ切換変圧器

1. 負荷時タップ切換装置(第3読会)

○がいし

1. JEC-168 ブッシング(改訂第4読会)

○試験電圧

1. 開閉インパルス試験要項(技術報告I部94号)

2. 急しゅん波衝撃電圧の測定法(技術報告I部97号)

○高速度しゃ断器

1. JEC-152 電気鉄道変電所用直流高速度しゃ断器(改訂案)(5月制定の予定)

IEC 原案の審議

本年度の審議状況は、下記のとおりである。

IEC 文書審議件数

		CO 文書	S文書
TC1	用 語	1	1
TC2	回 転 機	—	2
SC2A	タービン発電機	—	—
SC2C	絶縁材料の分類	—	—
SC2D	損失および効率	1	1
SC2G	同期機定数	1	3
TC3	図式シンボル	2	4
SC3A	ダイアグラム用図記号	1	8
SC3B	ダイアグラム, チャート, テーブル	1	1
SC3C	装置用図記号	1	—
TC4	水 車	1	2
TC7	アルミニウム	—	1
TC8	標準電圧・周波数	—	—
TC9	輸送用電気設備	—	—
TC10	絶 縁 油	—	—
SC10A	鉱物系絶縁油	3	5
SC10B	合成絶縁油	—	2
SC10C	気体絶縁油	1	1

TC 13	計 測 器	—	3
SC 13 A	積 算 計 器	2	—
SC 13 B	記 録 計 器	1	1
SC 13 C	電 子 計 器	—	—
TC 14	変 圧 器	1	4
SC 14 A	磁 性 鋼	1	—
SC 14 B	負荷時タップ切換器	—	4
SC 14 C	リアクトル	—	—
TC 15	絶 縁 材 料	—	—
SC 15 A	短 時 間 試 験	1	1
SC 15 B	耐 久 試 験	3	—
SC 15 C	仕 様	4	7
TC 16	端 子 記 号	1	1
TC 16 A	回転機の端子記号	1	—
TC 17	スイッチギヤ	1	2
SC 17 A	高 圧 用 “	5	5
TC 20	電力ケーブル	—	—
SC 20 A	高 圧 ケーブル	5	—
SC 20 B	低 圧 ケーブル	3	3
TC 22	変 換 装 置	—	—
SC 22 A	水銀アーク変換装置	—	—
SC 22 B	半導体変換装置	—	3
SC 22 C	イグナイトロン・エク サイトロン	—	—
SC 22 D	電鉄用单相変換装置	1	—
SC 22 E	電子制御直流電源	—	1
TC 24	電気磁気量・単位	—	3
TC 25	文 字 記 号	8	5
TC 27	電 気 加 熱	2	1
TC 28	絶 縁 協 調	1	1
TC 30	超 高 圧	—	—
TC 32	ヒューズ	1	1
SC 32 A	高 圧 ヒューズ	—	1
SC 32 B	低 圧 ヒューズ	3	2
SC 32 C	ミニアチュアヒューズ	—	4
TC 33	電力用コンデンサ	—	1
TC 36	が い し	—	1
SC 36 A	ブ ッ シ ン グ	—	—
SC 36 B	架空線用がいし	1	7
SC 36 C	変電所用がいし	—	4
TC 37	避 雷 器	—	—
TC 38	計器用変成器	—	2
TC 41	保 護 継 電 器	1	4
TC 42	高 電 圧 試 験	2	—
TC 57	ライントラップ	—	1
TC 58	高導電材料の測定方法	—	—
TC 63	絶 縁 方 式	—	4
TC 66	電子測定装置	1	2
SC 66 A	ゼ ネ レータ	2	1
SC 66 B	オシロスコープ	—	2
SC 66 C	ブリッジおよびメータ	—	—
TC 68	磁性合金および磁性鋼	—	—

現在調査中の項目

○電気用語

1. テレビジョン用語(専門用語)
2. 学術用語の再編成
3. 照明用語(第2次)

○静止誘導機器

1. JEC-168(1965)変圧器の改訂

○回転機一般

1. JEC-146(1960)回転電気機械一般の改訂

○変換装置

1. サイリスタ変換装置
2. 逆阻止3端子サイリスタ

○保護継電器

1. 電圧継電器
2. 高抵抗接地系用地絡方向継電器

○負荷時タップ切換変圧器

1. 負荷時タップ切換装置(第4読会)

○電力用通信設備

1. 電力線搬送用結合フィルタ

○試験電圧

1. 500 kV 系統の絶縁協調, 絶縁試験法, 試験電圧
2. 急しゅん波衝撃電圧測定用高性能分圧器
3. 500 kV 級変圧器の部分放電試験要綱
4. 開閉インパルス試験

5. JEC-170, 171, 172, 176の見直し

○電 圧

1. 100 V 級および 200 V 級電線路の公称電圧の改訂
2. 将来の配電電圧(低圧)

14. 調査研究委員会

新設した委員会

- (1) 超電導機器常置専門委員会(5月)
- (2) 整流器励磁方式調査専門委員会(5月)
- (3) 電気測定研究専門委員会(5月)
- (4) チョッパ制御方式調査専門委員会(9月)
- (5) 本質安全防爆調査専門委員会(9月)

- (6) ゴムプラスチック電力ケーブル高電圧試験分科会(9月)

- (7) カットコア分科会(9月)

- (8) シーケンス制御調査専門委員会(9月)

- (9) トレーサビリティ常置専門委員会(3月)

- (10) 機能回路調査専門委員会(3月)

- (11) 集積回路常置専門委員会(3月)

- (12) エレクトロメカニカル機能部品常置専門委員会(3月)

- (13) 絶縁材料耐電界性常置専門委員会(3月)

- (14) 公害対策電気技術常置専門委員会(3月)

本年度当会では、会員に長論文を発表し討議できる場の提供と連合大会への論文推せん母体の一つとしての役割をもつ目的で、当該技術の専門分野全般にわたる公開の研究会を開催することとし、下表のように28の研究会を開設した。研究会を主催する委員会は、技術委員会、常置専門委員会、研究専門委員会のいずれでもよいが、とくにこのために下記の研究ならびに常置専門委員会が新設された。

- (1) プラズマ研究専門委員会(9月)
- (2) 電子回路研究専門委員会(9月)
- (3) 電子装置研究専門委員会(9月)
- (4) 回転機研究専門委員会(9月)
- (5) 静止器研究専門委員会(9月)
- (6) 開閉保護装置研究専門委員会(9月)
- (7) 制御変換装置研究専門委員会(9月)
- (8) 光源・関連装置研究専門委員会(9月)
- (9) 視覚情報研究専門委員会

- (9月)
 (10) 絶縁材料常置専門委員会
 (9月)
 (11) 金属材料常置専門委員会
 (9月)
 (12) 自動制御研究専門委員会
 (9月)
 (13) 情報処理研究専門委員会
 (9月)

研究会の名称	主催する委員会
教育研究技術	教育研究技術委員会
回路とシステム理論*	回路とシステム理論研究専門委員会
電気音響*	電気音響研究専門委員会
放電	放電常置専門委員会
電磁界理論	電磁界理論常置専門委員会
プラズマ	プラズマ研究専門委員会
電気測定	電気測定研究専門委員会
電子回路	電子回路研究専門委員会
電子装置	電子装置研究専門委員会
回転機	回転機研究専門委員会
静止器	静止器研究専門委員会
開閉保護装置	開閉保護装置研究専門委員会
制御変換装置	制御変換装置研究専門委員会
非線形磁気応用	非線形磁気応用研究専門委員会
電力技術	電力技術委員会
光源・関連装置	光源・関連装置研究専門委員会
視覚情報	視覚情報研究専門委員会
電気鉄道	電気鉄道技術委員会
絶縁材料	絶縁材料常置専門委員会
金属材料	金属材料常置専門委員会
磁性材料	磁性材料常置専門委員会
電線	電線技術委員会
電気化学・電熱	電気化学・電熱技術委員会
電力応用	電力応用技術委員会
製鉄工業	製鉄工業常置専門委員会
自動制御	自動制御研究専門委員会
原子力	原子力技術委員会
情報処理	情報処理研究専門委員会

(注) *印は、電子通信学会と共同設置のもの

解散した委員会

- (1) 超電導マグネット調査専門委員会 (昭43-4~45-5)
 (2) 原子発振器調査専門委員会

- (昭42-6~45-5)
 (3) 論理装置の設計製造の自動化調査専門委員会 (昭42-10~45-5)
 (4) 数字式電気計器調査専門委員会 (昭42-7~45-5)
 (5) 電気磁気精密測定調査専門委員会 (昭42-4~45-5)
 (6) プログラム研究専門委員会 (昭44-1~45-9)
 (7) トレーサビリティ調査専門委員会 (昭43-4~46-3)
 (8) IC機能開発調査専門委員会 (昭43-4~46-3)
 (9) 集積回路調査専門委員会 (昭42-4~46-3)
 (10) 機械振動系機能部品調査専門委員会 (昭43-4~46-3)
 (11) 絶縁材料トリイニング調査専門委員会 (昭43-2~46-3)
 (12) 電気集じん装置調査専門委員会 (昭43-4~46-3)

調査を終了した項目

〔教育研究〕

○情報技術の教育への利用

1. 情報時代の教育技術 (単行本として出版予定)

○研究者の能力開発

1. 研究適格者の発見法 (技報予定)
 2. 研究者個人の能力開発 (技報予定)
 3. 研究者の能力開発のための管理法 (技報予定)
 4. 研究者の育成に関するアンケート調査 (技報予定)

〔電気物理〕

○放電

1. 低Pd領域の火花電圧特性 (CIGRE SC-15 に発表)
 2. レーザ光による火花トリガ機構 (放電研究会に発表, ED-5)
 3. 気中負性コロナの前駆現象 (電学誌, 昭44-9)
 4. 長ギャップの開閉サージフラッシュオーバー機構 (昭46, 全大シンポ, S-1-3)

○電磁界理論

1. 電磁界理論全般にわたる文献調査集録 (委員会資料)

〔電気測定〕

○電気磁気精密測定

1. 低周波からレーザまでの範囲の精密電気計測に関する諸問題 (委員会資料)

○数字式電気計器

1. デジタル電圧計の調査 (技報Ⅱ部11号)
 2. デジタル電圧計試験法 (技報Ⅱ部11号)
 ○トレーサビリティ
 1. 標準コンデンサの管理と校正法 (技報予定)
 2. 交流ブリッジの校正法 (技報予定)
 3. 標準抵抗器の管理と校正法 (技報予定)
 4. 電子電圧計の校正法 (技報予定)

5. 直流ブリッジの校正法 (技報予定)
 6. 標準分圧器の校正法 (技報予定)
 7. 高周波電力計の校正法 (技報予定)

〔電子回路〕

○標準電子回路

1. トランジスタチョッパ増幅器 (技報予定)
 ○電子回路部品
 1. コンデンサ, 抵抗, インダクタンス部品の用語 (技報予定)
 ○集積回路
 1. 集積回路の分類 (技報Ⅰ部100号)

○周波数精密測定回路

1. レーザ周波数安定化と周波数測定 (委員会資料)
 2. 欧米の周波数標準ならびに測定法 (委員会資料)
 3. 水晶発振器の安定度 (委員会資料)

○IC機能開発

1. IC 機能開発の意義 (技報予定)

2. LSI の動向 (技報予定)

3. 電子回路の機能分析と機能素子 (技報予定)

4. 計算機大規模化 (技報予定)

5. パターン認識の限界 (技報予定)

6. 空間回路網技術 (技報予定)

7. 学習機能と電子システム (技報予定)

8. 生物の情報処理機能の取り入れ (技報予定)

○機械振動系機能部品

1. 機械振動系機能部品について (技報予定)

○原子発振器

1. 原子発振器の総合動作 (技報予定)

2. Rb^{87} 共鳴周波数の圧力係数, 温度係数 (技報予定)

3. 共鳴セルの設計法 (技報予定)

4. 磁気シールドケースのシールド効果 (技報予定)

〔電子装置〕

○電子管

1. 電子管製造中の精密加工法 (委員会資料)

2. 各電子管の進歩 (年報)

○トランジスタ

1. MIS と FET 関係の基礎および応用 (委員会資料)

2. IC, HIC, LSI (委員会資料)

3. ガン素子, アバランシェダイオード (委員会資料)

4. 半導体結晶 (委員会資料)

○光電情報信号変換装置

1. ホログラフィの研究動向 (委員会資料)

2. ホログラフィックメモリ (委員会資料)

3. レーザの進歩 (委員会資料)

4. シリコンビデオコンおよび固体撮像装置 (委員会資料)

5. 負性抵抗発光素子 (委員会資料)

6. 光デジタル素子 (委員会資料)

7. 光 IC (委員会資料)

8. 光エレクトロニクスの展望 (委員会資料)

〔電気機器〕

○同期機

1. テストコード (絶縁試験, 騒音測定) (技報 I 部 96 号)

2. 大容量同期機の異常運転条件 (CIGRE への回答)

3. 界磁電流算定法 (委員会資料)

○誘導機

1. 最大トルク, 始動トルク, 始動電流の算出法 (委員会資料)

2. 大容量機の等価温度上昇推定法 (委員会資料)

3. 外国テストコードの調査 (委員会資料)

○変圧器

1. 油入変圧器運転指針 (技報 I 部 99 号)

○避雷器

1. 配電用避雷器の急しゅん波頭放電特性 (委員会資料)

○整流器

1. 半導体電力変換装置の過電流・過電圧保護方式 (技報 II 部 13 号)

○電力用コンデンサ

1. わが国における電力用コンデンサの設置状況ならびに稼動状況に関する調査 (技報 I 部 96 号)

2. 電力用コンデンサの部分放電 (CIGRE SC 15 へ回答)

○しゃ断器

1. わが国の代表的変電所の再起電圧特性の調査 (JEC-145 の改訂用資料)

○ヒューズ試験法

1. 半導体ヒューズ (技報予定)

2. 電流オシログラムからのジュール積分求値法 (技報予定)

○超電導機器

1. 超電導体の交流損失とその応用 (技報予定)

〔電力〕

○変電

1. 変電所建設にあたっての安全基準 (CIGRE SC-23 に報告)

○通信

1. 電気事業における情報通信システム連続自動監視制御方式 (技報 I 部 95 号)

○給電

1. 給電用語の解説 (技報 II 部 12 号)

○工場配電

1. 第 3 回工場配電実態調査 (電力技術研究会 ET-71-16)

2. 欧米における工場配電の最近の諸問題 (一部を第 2 回工場配電専門講習会で発表予定)

○高電圧試験

1. 統計的耐雷設計に関する計算法 (技報 II 部 10 号)

2. 統計的手法による開閉サージフラッシュオーバー確率の計算法 (技報 I 部 95 号)

3. 統計的手法による送電線汚損フラッシュオーバー確率 (電力技術研究会 ET-71-12)

4. 機器コロナ雑音電圧の測定法 (技報 I 部 99 号)

5. Study on variables affecting artificial pollution test methods (CIGRE SC-33 に提出)

6. 各種人工汚損試験法と等価霧中法との比較検討 (CIGRE に提出)

7. OF ケーブルの開閉インパルスに対する絶縁強度 (技報 I 部 96 号)

8. 開閉インパルス電圧に対する外部絶縁設計資料 (技報 I 部 99 号)

9. ゴムプラスチック電力ケーブルに関する内外の規格および文献調査 (委員会資料)

〔電気鉄道〕

○チョップ制御方式

1. サイリスタチョップの車両への応用の現状調査 (委員会資料)

2. チョップのシンボル案 (JEC に提案)

〔電気材料〕

○磁性材料

1. ケイ素鋼板の磁気ひずみの大きさと変圧器鉄心騒音との関係 (技報予定)
2. カットコア試験法

○絶縁材料耐熱性試験法

1. 各種耐熱性試験比較・検討の共同試験

(イ) 絶縁耐力試験 (平平板電極法, カーブ電極法)

(ロ) 加熱減量試験

○電気機器用アルミ導体

1. 電気機器用アルミニウム導体 (技報Ⅰ部 98 号)

○絶縁材料コロナ劣化

1. 内部 (ボイド) コロナによる絶縁材料の劣化に関する予備的検証 (共同実験) (第 3 回絶縁材料シンポジウムに発表)

○絶縁材料トリーイング

1. 有機絶縁材料のトリーイングについて (技報Ⅰ部 100 号)

○ベリリウム銅合金

1. ベリリウム銅の現状・問題点とその対策 (技報Ⅰ部 98 号)

〔電力応用〕

○電気集じん装置

1. 電気集じん装置の設備および運転状況に関するアンケート調査 (報告書)
2. 電気集じん装置に関する技術報告 (技報予定)

〔原子力〕

○核融合

1. 制御核融合における高周波電磁界の応用 (学会誌発表予定)

〔情報処理〕

○ハードコピー

1. 内外のハードコピー機器の調査 (委員会資料)

調査中の項目

〔電気物理〕

○放電

1. 放電ハンドブック改訂のためのデータと資料の収集
2. 高気圧ガスの放電機構

3. 放電プラズマによる絶縁油の性質変化
4. PET フィルムの帯電漏洩機構と低温領域の破壊機構

○電磁界理論

1. 電磁界理論全般にわたる文献調査

〔電気測定〕

○トレーサビリティ

1. トレーサビリティの運営 (校正システムの合理化, 校正同期の定め方, 校正精度の定め方)
2. 標準室の環境条件
3. 計測器の精度表示方法
4. 電気標準計測用語

〔電子回路〕

○標準電子回路

1. 開閉制御安定化電源
2. FET チョッパ増幅器

○電子回路部品

1. 電子回路部品の信頼性を中心とする問題点

○集積回路

1. 集積回路における問題点
2. 集積回路の開発・改善

○周波数精密測定回路

1. 周波数測定の理論のまとめ普及
2. 各種測定システムの設計
3. 各種安定発振源

○機能回路

1. 従来の電子回路の系統的体系化
2. 新機能回路の可能性

○エレクトロメカニカル機能部品

1. 機械振動系機能部品および関連回路

〔電子装置〕

○電子管

1. 各電子管の進歩
2. 電子管効率の向上

○電子管材料

1. 金属材料, ガラス, 電子放出陰極, 光導電, けい光体, その他

○光電情報信号変換装置

1. 光エレクトロニクス技術 (光

偏向, 光パターン認識など)

〔電気機器〕

○同期機

1. 同期機定数
2. テストコードの見直し

○誘導機

1. テストコード

○直流機

1. 直流機試験法
2. 等価温度上昇試験
3. 標準電圧 (750 V 超)

○避雷器

1. 限流ギャップアークの基礎特性

2. ガス絶縁変電所用避雷器の開発と諸特性

3. 断路器サージおよび汚損条件下における避雷器事故実態

○整流器

1. 電力用半導体素子
2. 半導体電力変換装置
3. その他のサイリスタ応用装置

○電力用コンデンサ

1. キュビクル内設置コンデンサの温度上昇

○磁気増幅器

1. 磁気増幅器の信頼性

○制御機器

1. 制御機器故障実態
2. 電磁接触器の動作解析
3. 制御機器の無接点化の動向

○ヒューズ試験法

1. 直流限流ヒューズのしゃ断特性

2. 変圧器の励磁突流とヒューズの適用

○超電導機器

1. 超電導送電線
2. 極細線超電導線
3. その他超電導現象および応用

○同期機の整流器励磁方式

1. 励磁系の回路構成
2. 用語の定義
3. ブロック線図
4. 定 格
5. 保護装置と保護方式

6. 試験項目と試験法
7. 励磁系の性能評価
〔電力〕
○発電
1. 水車発電機の軸受温度調査
○送電
1. 架空送電線のギャロッピング
○配電
1. ロスアンゼルス地震による配電設備被害調査
2. 海外技術文献調査
○変電
1. 変電所の騒音対策
2. 変電所の地震対策
3. SF₆ ガス絶縁開閉設備の保守
○通信
1. 情報通信システム連続自動監視制御方式
(イ) 監視情報の具体的検出
(ロ) 制御の基本方式
2. サイクリックディジタル情報伝送装置と自動給電用コンピュータシステムとのインタフェース
○給電
1. 電力システムの信頼度制御
○工場配電
1. 欧米における工場配電の最近の諸問題
2. 信頼度の評価法
○高電圧試験
1. EHV 系統の絶縁協調
2. 直流絶縁ならびに試験法
3. 直流高電圧測定法
4. 数個連の懸垂がいし、長幹がいしに対する塩霧法の再検討
5. SF₆ ガス絶縁のインパルス特性
6. UHV 送電の開閉サージ問題
7. 実系統の開閉サージ予測
8. ゴムプラスチック電力ケーブルの必要性能
9. 同上ケーブルの劣化機構
10. 同上ケーブルの試験法
○直流送電
1. 直流系統の解析手法
2. 変換装置

3. 直流系統の信頼度の実績および信頼度向上対策
〔照明〕
○照明情報計量化
1. 照明環境の評価と視覚の関係
2. 照明環境の計量的評価法の開発
〔電気鉄道〕
1. チョップ関係用語
2. 負荷電流の脈動分と地上側諸設備の耐量との関係
3. 異常時の諸特性と保護方式
〔電気材料〕
○磁性材料
1. カットコアの問題点
○絶縁材料耐熱性試験法
1. 絶縁ワニスの耐熱性試験法
2. 短時間耐熱性試験法
○絶縁材料コロナ劣化
1. 内部コロナによる絶縁材料の劣化(共同実験)
○絶縁材料耐電界性
1. 絶縁材料の耐アーク性、耐トラッキング性試験装置
2. トリーの発生、伸展のメカニズム
3. 電圧安定剤の作用
〔電力応用〕
○製鉄工業
1. 製鉄工場電気室環境実態
2. 製鉄工業向け高圧閉鎖配電盤標準仕様
○EHD
1. EHD 発電方式
2. EHD ポンピング、熱輸送方式
3. EHD による収じん現象、塗装、コーティング
4. 静電ロケット
5. 液体エレクトロニクス
○公害対策電気技術
1. サブミクロンダストの経済的・効率的捕集
2. 粒子および気体汚染物質排出量の連続モニタ技術
3. 粒子および気体汚染物質の大

- 気拡散
- サイリスタ応用
1. 半導体電源設備より発生する高調波問題
- 本質安全防爆
1. 防爆電気機器の実態(アンケート)
 2. 海外の防爆電気機器規格〔オートメーション〕
- シーケンス制御
1. シーケンス制御の用語、図示方法
 2. シーケンス制御の教育体系
 3. シーケンス制御への計算機の応用
- 〔原子力〕
- 原子力計測
1. 半導体素子、部品に対する放射線の効果
 2. 半導体検出器の進歩と問題点
 3. 放射線測定用特殊回路技術
- MHD 発電
1. MHD 発電開発研究の情熱
- 〔情報処理〕
- ハードコピー
1. ハードコピーに対する要求事項
 2. ハードコピーに対するアンケート
 3. ハードコピーの評価

〔研究会〕

研究会名	開催回数	発表論文数	未発表論文数
教育研究技術回路とシステム理論*	5	33	13
電気音響*	5	24	11
電気音響*	5	15	4
電磁界理論	1	4	5
プラズマ	5	15	4
電気測定			1
電子回路			2
電子装置	1	2	2
回転機			3
静止器			5
開閉保護装置			18
制御変換装置	2	9	3
非線形磁気応用			2
電力技術			1
光源・関連装置			
視覚情報			
電気鉄道			

絶縁材料	2	7	8
金属材料			5
磁性材料			2
電気化学・電熱			4
電力応用			2
製鉄工業	1	4	7
自動制御			13
原情報処理			
計	27	113	113

(注) * 印は電子通信学会と共同設置

技術会合、見学会など

技術委員会および専門委員会が主催して行なった技術討議会、シンポジウム、研究会および見学会などは下記のとおりである。

(技術討議会、シンポジウムなど)

(1) 第3回自動検針技術討議会(7月, 電気測定技委)

(2) 電気加熱シンポジウム(7月, 電気化学電熱技委)

(3) 第3回絶縁材料シンポジウム(9月, 電気材料技委)

(4) 長ギャップ放電シンポジウム(10月, 放電専門委)

(懇談会など)

(1) 発光現象懇談会(5月, 照明技委)

(2) シーケンス制御懇談会(7月, オートメーション技委)

(3) 照明のビジョン懇談会(8月, 照明技委)

(4) Prof. Meek 講演会「長ギャップ放電機構」(9月, 放電専門委)

(見学会)

(1) 国鉄大宮群管理 NC(6月, オートメーション技委)

(2) 東洋工業(株), 日本鋼管福山製鉄所(7月, オートメーション技委)

(3) 万博施設(8月, 照明技委)(9月, 電気材料技委)

(4) 東京電力茨城変電所(9月, 電力技委)

(5) 労働省安全研究所(10月, 電力応用技委)

(6) 日本機械金属検査協会(1月, トレーサビリティ専門委)

(7) 電子技術総合研究所(11月, 電気測定技委)(2月, トレーサビリティ専門委)

(8) 日本電気計器検定所(2月, 電気計器技委)(3月, トレーサビリティ専門委)

(9) 電気通信研究所(6月, ハードコピー専門委)(1月, 周波数精密測定専門委)

(10) KDD 宇宙通信所(6月, 電子管専門委)

(11) 東京電力梓川系発電所(9月, シャ断器専門委)

(12) 東京電力安曇発電所(8月, ヒューズ専門委)

(13) 北海道電力自動給電システム(10月, 給電専門委)

(14) 営団千代田線用チョッパ制御電車試乗会(2月, チョッパ制御専門委)

(15) 富士通電子プリンタ(1月, ハードコピー専門委)

(他の機関と協力して開催したものの)

(1) 構造物の耐風性に関する第1回シンポジウム(5月)

(2) 国際量子力学会議(IQEC)(9月)

(3) 画像工学コンファレンス(11月)

15. 国際会議

IEC 関係

第35回大会は、1970年5月18日より30日までワシントン市で開催された。開かれた TC の数は 27 会, SC の数は 30 会で、総会・理事会も同時に開催された。当会の分担する委員会としては、TC 1 用語, TC 2 回転機, TC 4 水車, TC 15 絶縁材料, TC 17 開閉制御機器, TC 22 静止電力変換装置, TC 37 避雷器, TC 58 金属材料の電気的特性測定法, TC 66 電子計測装置などの各委員会

および小委員会が開催され、山村 昌(東大, TC 2), 田中 宏(東芝, TC 4), 大石朝男(日立, TC 4), 松延謙次(日立, SC-15 C), 中田 宏(明電, TC 17), 隈元寛治(オリジン, SC-22 E), 富沢一行(用品試, SC-32 C), 村野 稔(東芝, TC 37), 古沢久具(古河, TC 58), 大森俊一(理科大, TC 66) の諸君が代表として出席された。

なお、大会時以外に開催された TC および SC には、それぞれ次のように出席されている。

SC 22 D	電鉄用単相変換装置	6月15, 16日 パリ市(フランス)	池田 吉堯(横浜国大)
TC 22 SC 22 B	変換装置半導体変換装置	7月13日～22日 バーデン市	山田 直平(東京大学) 近藤喜久雄(日立)
TC 2 G	同期機定数	8月26日～28日 パリ市(フランス)	倉持 竜一(富士電機)
TC 9	輸送用電気設備	10月1日～5日 ローマ市(イタリア)	石山 光秋(国鉄) 内藤 博次(日立) 松隅 道雄(東芝)
TC 47 WG 2	電力用半導体素子	10月5日～9日 モンテカルロ市	馬淵 貞雄(スタンレー)
TC 13 SC 13 A, B	電気計測器 積算指示計器	10月12日～23日 フタベスト市	倉原 文照(電気計器検定所)
TC 36 SC 36 B, C	がいし 架空線用変電所用がいし	11月16日～21日 ローマ市	鬼頭 国二(日本碍子)

CIGRE 関係

第23回大会は、1970年8月24日より9月2日までパリ市で開催され、その間各種 Study Committee も開催された。48 国、1,801 名が出席し、わが国よりは下記の 29 名が出席した。各国からの提出論文総数は 122 編で、わが国からは 6 編の論文が提出された。会議は、Gr 11(回転機), Gr 12(変圧器), Gr 13(開閉装置), Gr 14(交直変換装置), Gr 15(絶縁材料), Gr 21(HV ケーブル), Gr 22(架空線路), Gr 23(変電所), Gr 31(送電系統), Gr 32(系統計画・運転), Gr 33(過電圧と絶縁協調), Gr 34(保護, オートメーシ

≡ン), Gr 35(電力通信), Gr 36(障害)の14グループに分かれて発表, 討論が行なわれた。

わが国からの出席者 [団長] 福田節雄 (成蹊大), [副団長] 福西道雄 (中部電), [幹事] 芹沢康夫 (横浜大), 雨谷昭弘 (同志社大), 天野弘 (慶大), 安生晃一郎 (中部電), 安藤順夫 (日立電線), 石田哲爾 (大井電気), 井上俊輔 (大日本電線), 植田清隆 (電中研), 金子喜八郎 (電発), 金子隆治 (大日本電線), 工藤宇一 (日立), 神田典明 (旭電機), 近藤 洸 (藤倉), 酒井長武 (旭電機), 島谷 信 (大谷技術短大), 白井万次郎 (三菱), 相本栄一 (昭和電線), 中山良顕 (古河), 古野勝雄 (電中研), 林享 (住友), 細川宏一 (古河), 細川正男 (日立), 的場 皎 (関西電), 迎 久雄 (三菱), 室谷金義 (日新), 柳父 悟 (東芝), 吉田泰久 (住友)

UIE 関係

第7回 UIE 大会は, 1972年9月18日より22日まで, ポーランド国ワルシャワにて開催されるが, 本年度は, この大会に提出するわが国よりの論文を選考し, 下記10編の論文を提出することとした。

1. H. Noda: The 70 tons, 45 MVA UHP arc furnace

2. M. Okamura: On the electrodes of UHP arc furnace, the effects of electric arc upon the electrodes and the estimation of the quality of electrode by the use of a model furnace

3. R. Kasahara: Problems of the lamp flicker caused by UHP arc furnace

4. Y. Tomida: The ferro-resonance type shunt compensatory device for the suppression of lamp flicker

5. T. Zinguzi: Development of the research on the problems of lamp flicker in Japan

6. C. Asada: The industrial plasma arc melting furnace

7. M. Yoshino: The high capacity graphitizing furnace equipped with series capacitors

8. Y. Tanaka: The low frequency induction melting furnace installed with gas burner

9. M. Ando: Principle and application of the SECT method

10. M. Ichikawa: The hybrid computer for the analysis of non linear thermal conduction

その他の会議

本会を通じて代表が出席した国際会議に, 次の次のようなものがあった。

会 議 名	開催日および場所	出席者
国際電波科学連合	4月24日～5月1日 (アメリカ)	古賀 逸策 (国際電々)
英国電気会議	4月18日～21日 ロンドン市	斉藤 成文 (東京大学)
第1回国際静電気学会	5月3日～6日 ワイーン市	増田 閃一 (東京大学)
国際粉体学会	6月9日～11日 ボン市	
視聴覚教育学会	4月25日～5月15日 デトロイト市	末武 国広 (東京工大) 坂本 昂 (東京工大)
第3回国際低温工学会議	5月25日～27日 西ベルリン市	等々力 達 (電総研)
第4回欧州核融合およびプラズマ物理会議 国際気体放電会議	7月 ローマ市 7月 ロンドン市	八田 吉典 (東北大学)
計算機を基礎にした自動操作の科学的研議会議	9月8日～25日 (ソ 連)	坂井 良文 (大阪大学)
第6回核融合技術シンポジウム	9月22日～26日 アーヘン市	杉浦 賢 (電総研)
第8回マイクロ波と光の発生と増幅に関する国際会議	9月7日～11日 アムステルダム市	片岡 照栄 (電総研)
電気電子工学国際会議	9月1日～4日 ソウル市	田畑 収 (大工試)
気体中放電国際会議	9月15日～18日 ロンドン市	坂本 三郎 (北海道大)
レーザ, プラズマに関する研究集会	11月 (ソ 連)	山中千代衛 (大阪大学)
国際医用テレメータシオンポジウム	5月, ニーメゲン市	松本 伍良 (北海道大)

16. 通信教育

受講生の概況

当年度内新入受講生は, 大学講座1,032名, 工高講座1,241名, また, 修了者は, 大学講座621名, 工高講座1,804名であって, 期末現在数は, 大学講座5,548名, 工高講座4,422名で, 総数9,970名である。講座別内訳は次のとおり。

講 座 別	新入生数	修了生数	期 末 現在数
電 気 理 論 第1科	331	222	1,755
同 第2科	64	29	337
電気磁気測定第1科	75	25	509
同 第2科	43	11	122
電気機器第1科	122	79	594
同 第2科	23	15	75
発 変 電 第1科	49	41	392
同第2科(火力)		2	2
同第3科(原子力)	24	11	64
送 配 電 工 学	63	33	535
電 気 材 料	27	10	174
高 電 圧 工 学	7	4	50
電 気 鉄 道	25	12	180
電 気 応 用 第1科	34	13	159
同 第2科	32	25	51
電 気 法 規	32	28	227
電 子 工 学 第1科	81	61	308
同 第2科	0	0	8
大 学 電 気 数 学	0	0	6
(大学講座小計)	(1,032)	(621)	(5,548)
工 高 第1科	380	539	947
同 第2科	178	466	960
同 第3科	168	403	837
同 第4科	74	217	609
同 第5科	256	128	403
電 気 数 学	185	51	666
(工高講座小計)	(1,241)	(1,804)	(4,422)
合 計	2,273	2,425	9,970

教材の出版

当年度内に発行された教材は, 初版の教科書9点, 学習指導書6点, また, 重版では教科書51版内訳は次のとおり。

初版教科書

- (1) 電子演算工学概論
- (2) 原子力発電 (改訂版)
- (3) 電気回路論 (改訂版)
- (4) 同期機 (各論Ⅲ)
- (5) 電動力応用工学
- (6) 産業電動力応用
- (7) 自動制御理論
- (8) 電子計算機の原理と構造

(9) 電子計算機のプログラミング

学習指導書

- (1) 電離気体論
- (2) 送電工学
- (3) 家庭電機工学概論
- (4) 電動力応用工学
- (5) 工業計測
- (6) 電子回路

重版教科書

- (1) 電気磁気学 (11~13版)
- (2) 電気回路論 (80版)
- (3) 電気測定法 (2版)
- (4) 断路器開閉器 (19版)
- (5) 基礎電子工学 (35版)
- (6) 基礎電磁気学 (4版)
- (7) 応用計測 (24版)
- (8) 直流機 (各論Ⅰ) (2版)
- (9) 変圧器 (各論Ⅱ) (2版)
- (10) 電気機器工学Ⅰ (10版)
- (11) 同 Ⅱ (7版)
- (12) 避雷器 (2版)
- (13) 火力発電 (5版)
- (14) 水力発電 (4版)
- (15) 電気化学 (7版)
- (16) 電熱工学 (28・29版)
- (17) 電気鉄道 (23版)
- (18) トランジスタ (33版)
- (19) 改訂電気材料 (31版)
- (20) 電鉄ハンドブック (6版)
- (21) 自動制御 (23版)
- (22) 照明工学 (17版)
- (23) 電磁気計測 (12版)
- (24) 発電電工学 (7版)
- (25) 電子管 (7版)
- (26) 施設・法規解説 (2版)
- (27) 送電工学 (9・10版)
- (28) 実験 (電子編) (3版)
- (29) 実験 (基・計測編) (3版)
- (30) 電気工学概説 (2版)
- (31) 回路網理論 (3版)
- (32) 制御工学 (5版)
- (33) 交流理論 (8版)
- (34) 電気理論Ⅰ (46年度版)
- (35) 同 Ⅱ (")
- (36) 電気計測(改訂) (")

- (37) 電気機器Ⅰ (")
- (38) 同 Ⅱ (")
- (39) 送電配電Ⅰ (")
- (40) 同 Ⅱ (")
- (41) 電気応用 (")
- (42) 電子工学 (")
- (43) 電気材料 (")
- (44) 自動制御 (")
- (45) 電子回路 (")
- (46) 電気一般 (")
- (47) 電気法規 (")

検定教科書

昭和46年度工業高等学校教科書の総供給数は133,000冊で、内訳は次のとおりである。

電気理論Ⅰ	14,000冊
電気理論Ⅱ	11,000冊
電気計測	15,500冊
電気機器Ⅰ	17,000冊
電気機器Ⅱ	16,500冊
送電配電Ⅰ	10,000冊
送電配電Ⅱ	12,500冊
電気応用	10,000冊
電子工学	1,500冊
電気材料	3,000冊
自動制御	11,500冊
電子回路	2,000冊
電気一般	3,000冊
電気法規	5,500冊
合 計	133,000冊

通信教育行事

(1) 昭和45年4月19日 文部省主催春季全国大会および文部大臣表彰式が開催され大学講座7名、工高講座6名合計13名が受賞。

(2) 昭和45年4月19日 国立教育会館においてスクーリングを開催。

(3) 昭和45年10月18日 仙台市東北電力ホールにおいて、社会通信教育秋季全国大会および仙台火力発電所の見学会を開催。

17. その他

他の関係学術団体主催の行事等に對し、共催または協賛などにより協

力した主なるものは、次のとおりである。

(1) 第7回理工学における同位元素研究発表会

(2) 構造物の耐風性に関する第1回シンポジウム

(3) 第1回安全工学国内シンポジウム

(4) 国際フェライト会議

(5) H. Chestnut 博士講演会

(6) 日本学術会議と学協会との懇談会

(7) 第23回 CIGRE 大会

(8) 第14回材料研究連合講演会

(9) 第6回量子エレクトロニクス国際会議

(10) 第13回標準化全国大会

(11) 東洋レーヨン科学技術研究費助成候補者の推薦

(12) オーム技術賞の審査

(13) テレビジョン学会創立20周年式典への祝詞贈呈

(14) 日本学術会議中央選挙管理臨時委員の推薦

(15) 英国電気学会雑誌特価購入の斡旋

(16) 文部省科学研究費等審査委員候補者の推薦

(17) 自動制御連合講演会の主催学会への加入

(18) 電気記念日行事

(19) 80歳以上の電気功労者の推薦

(20) 関係学協会行事の周知

役員改選報告

会長一駒井健一郎、副会長一鳳誠三郎、大谷泰之、総務理事一沢崎憲一、会計理事一花形 澄、編修理事一駒宮安男、宮入庄太、調査理事一岩田 隼、監事一松田新市の諸君が昭和46年5月の通常総会で任期満了となるので、改選の結果次の諸君が当選した。

会 長 篠原 卯吉 (中部電力)
副会長 山村 昌 (東大)

同 清野 武 (京大)
 総務理事 大木 正路 (三菱電機)
 会計理事 松岡 実 (東電)
 編修理事 関口 忠 (東大)
 同 伏見 光造 (電総研)
 調査理事 桜井 泰男 (日立)
 監 事 雨宮 好文 (名大)

投票総数は 8,071 通で、投票率は 48.3% であった。

支部役員改選結果

支部役員半数改選の結果、次の諸君が当選した。(○印は本部評議員兼任者、*印は支部長推薦支部評議員)

(1) 東京支部

支 部 長 広瀬 胖 (電力中研)
 庶務幹事 永村 純一 (東芝)
 会計幹事 山田 栄一 (三菱電機)
 評 議 員 有働 宗幸 (東芝)
 同 ○氏原 琢治 (東電)
 同 ○岡本 英夫 (電力中研)
 同 ○川井 栄一 (古河電工)
 同 桜井 泰男 (日立)
 同 四十万 稔 (富士電機)
 同 ○杉浦 賢 (電総研)
 同 ○林 泉 (東工大)
 同 松井 一三 (鉄道技研)
 同 吉沢 重之 (東電)
 同 *安藤一弥野 (新潟大)

(2) 関西支部

支 部 長 正井 透 (関西電力)
 庶務幹事 難波 正行 (関西電力)
 会計幹事 久保 宇市 (近畿大)
 評 議 員 ○阿部 謙治 (神戸大)
 同 石崎 長光 (大阪府立大)
 同 ○岡 重信 (阪大)
 同 大石 孟 (大阪変圧器)
 同 ○馬場 準一 (三菱電機)
 同 吉田 恭信 (日新電機)

(3) 九州支部

支 部 長 安川 敬二 (安川電機)
 庶務幹事 岡田 英彦 (九大)
 会計幹事 栗田 悦二 (九州電力)
 評 議 員 ○田中 為夫 (鹿児島大)
 同 高田 茂夫 (九工大)
 同 ○長坂 長彦 (安川電機)

同 平尾 守正 (三井鉱山)
 同 八木 勝 (佐賀大)
 (4) 東北支部

支 部 長 二村 忠元 (東北大)
 庶務幹事 金沢 俊夫 (東北電力)
 評 議 員 麻生 忠雄 (東北大)
 同 大内 隆夫 (山形大)
 同 近藤 博 (国鉄)
 同 能登 文敏 (秋田大)
 同 樋渡 勝 (八戸工専)
 同 松田 彰 (東北電力)
 同 大和 郭二 (北芝電機)

(5) 東海支部

支 部 長 宮地 巖 (名大)
 庶務幹事 浦下 康 (中部電力)
 会計幹事 沢 五郎 (名大)
 評 議 員 加藤 又彦 (三菱)
 同 近藤 勝 (東芝)
 同 坂田 弘 (名工大)
 同 ○藤村 哲夫 (日碍)
 同 ○吉本太司夫 (中部電力)
 同 *藤本 三治 (岐阜大)

(6) 中国支部

支 部 長 丸山賢三郎 (中国電力)
 庶務幹事 楠田 哲三 (広島大)
 会計幹事 杉本 山太 (中国電力)
 評 議 員 明尾 義晴 (広島通産局)
 同 ○井上 武 (中国電力)
 同 大竹 幹康 (中国電気工事)

同 ○神谷 健児 (山口大)
 同 中田 高義 (岡山大)
 同 *瀬古 巖 (国鉄)

(7) 北海道支部

支 部 長 中野 友雄 (北海道電力)
 庶務幹事 斎藤 正憲 (北海道電力)
 会計幹事 大橋弥太郎 (北海道電力)
 評 議 員 沖崎 照司 (北海道電力)
 同 品田 雄治 (北見工大)
 同 羽鳥 孝三 (北大)
 同 丸田 浩 (苫小牧共同発電)

同 吉田 哲也 (国鉄)

(8) 北陸支部

庶務幹事 高石 泰次 (北陸電力)
 同 鈴木 正国 (金沢大)

会計幹事 三日市政司 (富山大)
 評 議 員 清水 昌夫 (北陸電力)
 同 北原 経之 (関西電力)
 同 鳥取孝太郎 (福井工大)
 同 島谷 信 (大谷技術短大)

同 ○*牧野 為忠 (北陸電力)

(9) 四国支部

支 部 長 徳岡 毅 (四国電力)
 庶務幹事 沢本 稔 (四国電力)
 会計幹事 有吉 弘 (愛媛大)
 評 議 員 有井 清益 (愛媛大)
 同 大西 孝雅 (高松高専)
 同 清島 正俊 (住友化学)
 同 ○横井 良秀 (徳島大)
 同 ○渡辺 弘 (四国電力)

昭和45年度会計報告

(1) 公益会計、収益会計、収支計算書

収入の部

科 目	公 益 会 計	収 益 会 計	合 計
会 費 収 入			
正 員 会 費	11,426,989	36,185,464	47,612,453
准 員 会 費	0	1,561,177	1,561,177
入 会 金	416,800	0	416,800
終身会費取くずし金	0	602,835	602,835
維持員会費	26,391,267	2,219,904	28,611,171
小 計	38,235,056	40,569,380	78,804,436
雑 誌 頒 布 収 入	0	3,606,084	3,606,084
図 書 "	0	25,007,713	25,007,713
雑 誌 広 告 収 入	0	35,173,860	35,173,860
図 書 "	342,000	1,958,480	2,300,480
雑 収 入	880,869	718,724	1,599,593
合 計	39,457,925	107,034,241	146,492,166
利 子 収 入	2,916,003	0	2,916,003
補 助 金	500,000	0	500,000
図 書 室 複 写 収 入	846,647	0	846,647
資金利子収入より繰入金	720,000	0	720,000
通信教育会 "	600,000	0	600,000
図書室設置資金 "	1,361,204	0	1,361,204
前 期 名 簿 繰 越 金	2,000,000	0	2,000,000
総 計	48,401,779	107,034,241	155,436,020

支出の部

科 目	公 益 会 計	収 益 会 計	合 計
事 務 所 費	2,276,609	6,155,276	8,431,885
事 務 費	1,806,299	4,883,698	6,689,997
人 件 費	15,929,874	24,976,324	40,906,198
諸 税	0	30,970	30,970
諸 会 費	167,200	0	167,200
支 部 費	5,807,400	0	5,807,400
大 会 費	141,576	0	141,576
賞 金 費	1,268,758	0	1,268,758
複 写 費	468,869	0	468,869
図 書 室 費	5,016,612	0	5,016,612
電 気 規 格 調 査 会 費	6,026,195	0	6,026,195
調 査 研 究 委 員 会 費	10,099,832	0	10,099,832
調 査 雑 費	152,558	0	152,558
連 合 調 査 会 費	258,400	0	258,400
雑 誌 出 版 費	0	54,485,163	54,485,163
図 書 出 版 費	4,882,096	15,996,050	20,878,146
合 計	54,302,278	106,527,481	160,829,759
差 引 過 不 足 金	- 5,900,499	506,760	- 5,393,739
総 計	48,401,779	107,034,241	155,436,020

(註) (1) 公益会計の不足金は特別積立金にて補填す。

(2) 収益会計の総収入及び総支出金額は収益会計損益計算書に移す。

(2) 収益会計損益計算書

科 目	支 出	科 目	収 入
総 支 出	106,527,481	総 収 入	107,034,241
期首未収入金	8,738,033	期末未収入金	9,730,342
期首売掛金	14,728,920	期末売掛金	9,361,895
期首商品	6,328,205	期末商品	5,658,296
期末未払金	5,425,679	期首未払金	5,681,367
退職給与引当金 繰 入	800,000	価格変動準備金 戻 し 入	250,000
貸倒引当金繰入	300,000	貸 倒 引 当 金 戻 し 入	420,000
		退職給与引当金 戻 し 入	1,051,840
		当 期 損 失	3,660,337
合 計	142,848,318	合 計	142,848,318

(3) 収益会計損益金処分

当 期 損 失 金	3,660,337 円
前期繰越損益金	0 円
合 計	3,660,337 円
之を次の如く処分する。	
次期繰越損失金	3,660,337 円

(4) 欠損処分

死亡, 退会, 除名による未納会費で 収入の見込のない	
正員会費 820 名	1,322,602 円
准員会費 144 名	67,575 円
合 計 964 名	1,390,177 円
を欠損処分とする。	

(5) 別途調査費

種 別	収 入			支 出	収 支 残 次年度繰越
	繰 越 金	受 入 金	計		
電 食 防 止 委	37,487	640,000	677,487	599,751	77,736
誘 導 調 査 委	409,350	815,250	1,224,600	786,983	437,617
CIGRE 国 内 委	2,782,539	3,907,370	6,689,909	4,276,975	2,412,934
電気加熱技術協会	238,296	1,081,400	1,319,696	1,414,346	- 94,650
合 計	3,467,672	6,444,020	9,911,692	7,078,055	2,833,637

(6) 資金利子

種 別	収 入			支 出	収 支 残 次年度繰越
	繰 越 金	利 子	計		
(1) 貸 金 資 金	319,212	107,002	426,214	19,000	407,214
(2) 浅 野 資 金	9,854	1,828	11,682	1,000	10,682
(3) 日 立 資 金	131,621	18,900	150,521	0	150,521
(4) 日本発送電資金	2,400,848	400,000	2,800,848	500,000	2,300,848
(5) 東北配電資金	140,203	100,000	240,203	100,000	140,203
(6) 九州配電資金	106,575	73,000	179,575	100,000	79,575
(7) 桜 井 資 金	1,567,087	1,418,800	2,985,887	1,414,510	1,571,377
合 計	4,675,400	2,119,530	6,794,930	2,134,510	4,660,420

〔使途〕 (1)～(6) 賞金及び賞牌作製費 (7) 電力関係国際会議出席費補助

(7) 貸借対照表 (昭和46年3月31日)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	公 益	収 益	計	科 目	公 益	収 益	計
現 金	206,950	0	206,950	未 払 金	0	5,425,679	5,425,679
銀 行 預 金	7,333,414	0	7,333,414	前 受 金	6,281,065	5,706,613	11,987,678
信 託 預 金	1,257,608	0	1,257,608	仮 受 金	7,529,424	3,958,246	11,487,670
振 替 預 金	1,885,241	0	1,885,241	納 税 預 り 金	1,031,061	0	1,031,061
売 掛 金	0	9,361,895	9,361,895	納 税 引 当 金	0	109,780	109,780
未 収 入 金	0	9,730,342	9,730,342	職 員 給 与 引 当 金	0	2,626,297	2,626,297
商 品	0	5,658,296	5,658,296	貸 倒 引 当 金	0	300,000	300,000
有 価 証 券	31,937,915	0	31,937,915	図 書 購 入 引 当 金	9,273,759	0	9,273,759
敷 金	8,946,430	0	8,946,430	別 途 調 査 費 勘 定	2,833,637	0	2,833,637
仮 払 金	12,097,643	691,087	12,788,730	資 金 利 子 勘 定	4,660,420	0	4,660,420
設 備 造 作	240,000	0	240,000	東 京 支 部 勘 定	760,863	0	760,863
備 品	2,688,150	0	2,688,150	賞 金 資 金	1,530,000	0	1,530,000
繰 越 損 失 金	0	3,660,337	3,660,337	寄 付 金	17,235,013	0	17,235,013
収 益 勘 定	6,469,946	0	6,469,946	基 本 財 産	180,150	0	180,150
				収 益 勘 定 元 入 金	0	2,854,152	2,854,152
				特 別 積 立 金	8,446,761	1,651,244	10,098,005
				固 定 資 産 特 別 資 金	10,801,144	0	10,801,144
				職 員 退 職 積 立 金	2,500,000	0	2,500,000
				公 益 勘 定	0	6,469,946	6,469,946
合 計	73,063,297	29,101,957	102,165,254	合 計	73,063,297	29,101,957	102,165,254

(8) 通信教育特別会計

収 支 計 算 書

損益計算書(昭和45年4月1日から昭和46年3月31日まで)

収 入 の 部		支 出 の 部		収 入 勘 定		支 出 勘 定	
科 目	金 額	科 目	金 額	科 目	金 額	科 目	金 額
講 座 収 入	7,260,955	教 材 費	59,386,972	期 末 売 掛 金	13,131,597	期 首 売 掛 金	14,653,325
大 学	4,337,557	材 料 費	13,168,959	期 末 商 品	44,293,441	期 首 商 品	43,887,952
工 高	2,923,398	印 刷 費	30,037,770	期 末 原 材 料	6,321,273	期 首 原 材 料	4,248,167
配 布 収 入	96,089,031	編 修 費	16,180,243	期 首 未 払 金	9,675,560	期 末 未 払 金	9,645,780
大 学	68,523,346	業 務 費	10,722,363	期 首 前 受 金	16,600	期 末 前 受 金	0
工 高	27,565,685	指 導 費	5,766,962	収 入 金	104,190,487	教 材 費	59,386,972
雑 収 入	840,501	通 信 費	935,823	講 座 収 入	7,260,955	材 料 費	13,168,959
利 子	798,341	宣 伝 費	4,019,578	配 布 収 入	96,089,031	印 刷 費	30,037,770
雑 収 入	42,160	管 理 費	31,177,791	雑 収 入	840,501	編 修 費	16,180,243
戻 入 金	85,000	事 務 費	6,297,269	価 変 準 備 金 戻 入	1,920,000	業 務 費	10,722,363
前 払 金	85,000	給 費	22,148,013	貸 倒 引 当 金 戻 入	260,000	指 導 費	5,766,962
		交 通 費	1,580,093	退 職 引 当 金 戻 入	749,530	通 信 費	935,823
		雑 費	1,152,416	納 税 引 当 金 戻 入	443,460	宣 伝 費	4,019,578
		予 備 費	1,901,540			管 理 費	31,177,791
		税 金	556,540			事 務 費	6,297,269
		退 職 金	745,000			給 費	22,148,013
		本 部 繰 入	600,000			交 通 費	1,580,093
		予 備 費	0			雑 費	1,152,416
合 計	104,275,487	合 計	103,188,666			予 備 費	1,345,000
		差 引 残	1,086,821			退 職 金	745,000
当期収入計	104,275,487	当期支出計	103,188,666			本 部 繰 入	600,000
前期繰越計	1,211,541	後期繰越計	2,298,362			価 変 準 備 金 繰 入	2,000,000
		(当座)	2,029,362			貸 倒 引 当 金 繰 入	230,000
		(証増)	269,000			退 職 引 当 金 繰 入	890,000
合 計	105,487,028	合 計	105,487,028	合 計	181,001,948	当 期 剰 余 金	2,814,598

利益金処分

(i) 公収益利益配分

当期剰余金	2,814,598	公益(7%)	197,021
		収益(93%)	2,617,577

合 計	2,814,598	合 計	2,814,598
-----	-----------	-----	-----------

(ii) 利益金処分

当期剰余金	2,814,598	納税引当金	1,000,000
前期繰越金	528,818	別途積立金	1,000,000
		退職積立金	1,000,000
		後期繰越	343,416
合 計	3,343,416	合 計	3,343,416

貸借対照表 (昭和 46 年 3 月 31 日)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
現 金	14,706	未 払 金	9,645,780
預 金	2,004,549	前 受 金	0
貯 金	10,107	元 入 金	6,000,000
有価証券	9,800,901	別途積立金	36,000,000
前 払 金	681,000	退職積立金	13,000,000
売 掛 金	13,131,597	価 差 準 備 金	2,000,000
商 品	44,293,441	貸倒引当金	230,000
原 材 料	6,321,273	退職引当金	8,042,378
備 品	4,000	納税引当金	1,000,000
		後 期 繰 越	343,416
合 計	76,261,574	合 計	76,261,574

昭和 46 年度予算 (案)

科 目	収 入 の 部		
	公 益 会 計	収 益 会 計	合 計
会 費 収 入			
正 員 会 費	26,932,000	50,016,000	76,948,000
准 員 会 費	0	3,604,000	3,604,000
入 会 金	820,000	0	820,000
終身会費取くずし金	0	600,000	600,000
維 持 員 会 費	24,520,000	3,725,000	28,245,000
小 計	52,272,000	57,945,000	110,217,000
雑 誌 頒 布 収 入	0	4,836,000	4,836,000
図 書 "	0	28,490,000	28,490,000
資 料 "	2,464,000	168,000	2,632,000
雑 誌 広 告 収 入	0	42,794,000	42,794,000
図 書 "	0	1,959,000	1,959,000
雑 収 入	10,000	664,000	674,000
合 計	54,746,000	136,856,000	191,602,000
利 子 収 入	2,950,000	0	2,950,000
補 助 金	500,000	0	500,000
図 書 室 複 写 収 入	680,000	0	680,000
資金利子収入より繰入金	820,000	0	820,000
通 信 教 育 会 "	600,000	0	600,000
図書室設置資金 "	1,400,000	0	1,400,000
総 計	61,696,000	136,856,000	198,552,000

科 目	支 出 の 部		
	公 益 会 計	収 益 会 計	合 計
事 務 所 費	2,481,000	6,074,000	8,555,000
事 務 費	1,922,000	4,706,000	6,628,000
人 件 費	17,615,000	27,413,000	45,028,000
諸 税	0	30,000	30,000
諸 会 費	199,000	0	199,000
支 部 費	8,500,000	0	8,500,000
大 会 費	1,500,000	0	1,500,000
賞 金 費	1,173,000	0	1,173,000
複 写 費	420,000	0	420,000
図 書 室 費	5,180,000	0	5,180,000
電 気 規 格 調 査 会 費	6,020,000	0	6,020,000
調 査 研 究 委 員 会 費	9,550,000	0	9,550,000
研 究 専 門 委 員 会 費	3,788,000	0	3,788,000
調 査 雑 費	200,000	0	200,000
連 合 調 査 会 費	267,000	0	267,000
雑 誌 出 版 費	0	60,652,000	60,652,000
図 書 出 版 費	1,175,000	22,932,000	24,107,000
合 計	59,990,000	121,807,000	181,797,000
収 支 差 引	1,706,000	15,049,000	16,755,000
総 計	61,696,000	136,856,000	198,552,000

通 信 教 育 会 収 支 予 算

科 目	収 入	科 目	支 出
講 座 収 入	8,400,000	教材費	16,960,000
配 布 収 入	109,330,000	材 印 編	31,300,000
雑 収 入	800,000	料 刷 修	16,990,000
合 計	118,530,000	業 管 予	9,640,000
		務 理 備	42,270,000
		費 費 費	1,370,000
		合 計	118,530,000

昭 和 45 年 度 役 員

(左側 46 年度,
右側 46, 47 年度)

会 長 篠 原 卯 吉
副 会 長 関 四 郎・山 村 昌
同 稲 田 豪 吉・清 野 武
総 務 理 事 岡 部 実・大 木 正 路
会 計 理 事 林 正 巳・松 岡 実
編 修 理 事 尾 出 和 也・関 口 忠
同 三 浦 武 雄・伏 見 光 造
調 査 理 事 中 島 達 二・桜 井 泰 男
監 事 北 村 泰 男・雨 宮 好 文
支 部 長
(東 京) 広 瀬 胖

(関 西) 正 井 透
(九 州) 安 川 敬 二
(東 北) 二 村 忠 元
(東 海) 宮 地 巖
(中 国) 丸 山 賢 三 郎
(北 海 道) 中 野 友 雄
(北 陸) 井 上 浩
(四 国) 徳 岡 毅
評 議 員
(東 京) 安 藤 安 二・氏 原 琢 治
井 関 昇・岡 本 英 夫
大 谷 和 夫・川 井 栄 一
鶴 見 節 郎・杉 浦 賢
深 尾 毅・林 泉
(関 西) 安 藤 慶 一・阿 部 謙 治

卯 本 重 郎・岡 重 信
森 井 清 二・馬 場 準 一
(九 州) 相 田 貞 蔵・田 中 為 夫
野 中 作 太 郎・長 坂 長 彦
(東 北) 佐 藤 慎 一・
内 藤 正 義・
(東 海) 小 木 曾 敏 三 郎・藤 村 哲 夫
丸 勢 進・吉 田 太 司 夫
(中 国) 大 野 木 幸 男・井 上 武
松 谷 建 一 郎・神 谷 健 児
(北 海 道) 田 川 遼 三 郎・山 本 重 枝
(北 陸) 石 橋 鑑 造・牧 野 為 忠
(四 国) 渡 辺 弘・横 井 良 秀